

第 3 期 計 算 書 類

（ 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 ）

株式会社ディーカレット

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 3,044,052】	【流動負債】	【 1,467,920】
現金及び預金	1,565,603	顧客預り金	108,950
売掛金	5,500	顧客預り仮想通貨	533,641
預け金	310,530	受入保証金	236,657
仮想通貨	71,770	未払金	526,895
顧客仮想通貨	533,641	未払費用	13,817
短期差入保証金	111,652	預り金	8,318
未収入金	10,207	仮受金	948
貯蔵品	2,967	未払法人税等	36,741
前払費用	86,832	その他	1,949
未収消費税等	316,280	【固定負債】	【 343,433】
その他	31,947	資産除去債務	13,125
貸倒引当金	△2,881	長期未払金	326,614
【固定資産】	【 1,542,861】	繰延税金負債	3,692
(有形固定資産)	(80,849)	負債合計	1,811,353
建物附属設備	55,915	純 資 産 の 部	
工具・器具及び備品	57,836	【株主資本】	【 2,808,251】
減価償却累計額	△32,903	(資本金)	(4,314,000)
(無形固定資産)	(1,386,619)	(資本剰余金)	(4,314,000)
ソフトウェア	1,376,372	資本準備金	4,314,000
ソフトウェア仮勘定	10,247	(利益剰余金)	(△5,819,748)
(投資その他の資産)	(75,392)	その他利益剰余金	△5,819,748
関係会社株式	10,000	繰越利益剰余金	△5,819,748
差入保証金	57,880		
長期前払費用	7,512		
【繰延資産】	【 32,691】		
開業費	32,691	純資産合計	2,808,251
資産合計	4,619,604	負債及び純資産合計	4,619,604

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【営業収益】		47,966
【営業費用】		
販売費及び一般管理費		4,041,557
営業損失		3,993,591
【営業外収益】		
受取利息配当金	26	
雑収入	405	431
【営業外費用】		
支払利息	6,038	
開業費償却	8,172	
為替差損	5,600	
雑損失	0	19,811
経常損失		4,012,971
【特別損失】		
減損損失		395,990
税引前当期純損失		4,408,961
法人税、住民税及び事業税	3,799	
法人税等調整額	3,692	7,492
当期純損失		4,416,454

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	2,615,000	2,615,000	△1,403,295	3,826,705	3,826,705
当期変動額					
新株の発行	1,699,000	1,699,000		3,398,000	3,398,000
当期純損失(△)			△4,416,454	△4,416,454	△4,416,454
当期変動額合計	1,699,000	1,699,000	△4,416,454	△1,018,454	△1,018,454
当期末残高	4,314,000	4,314,000	△5,819,748	2,808,251	2,808,251

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。

② 仮想通貨の評価基準及び評価方法

市場価格等に基づく時価法を採用しております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備 : 定額法を採用しております。

工具・器具及び備品 : 定率法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 : 8年～18年

工具・器具及び備品 : 3年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却をしております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

開業費……開業時から5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

② 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度において、「売上高」及び「売上原価」として表示しておりましたが、当社の業種を鑑み、当事業年度より「営業収益」及び「営業費用」として表示しております。これに伴い、「売上原価」(当事業年度12,491千円)は、当事業年度より「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務……………237,114千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

販売費及び一般管理費……………1,215,480千円

5. 減損損失に関する注記

(1) 減損損失を認識した主な資産グループの概要及び減損損失の金額

場所	用途	種類	減損損失の金額 (千円)
本社 (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定	395,990

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

証拠金関連システムにおける収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しております。

また、減損損失の内訳は、ソフトウェア388,683千円、ソフトウェア仮勘定7,306千円であります。

(3) 資産のグルーピング方法

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 69,290株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する注記

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,565,603	1,565,603	—
②預け金	310,530		
貸倒引当金(*)	△2,881		
	307,649	307,649	—
③未収消費税等	316,280	316,280	—
資産計	2,189,533	2,189,533	—
④受入保証金	236,657	236,657	—
⑤未払金	526,895	526,895	—
⑥長期未払金	326,614	338,592	11,977
負債計	1,090,168	1,102,146	11,977

(*) 預け金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

①現金及び預金、②預け金、③未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

④受入保証金、⑤未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	株式会社インターネットイニシアティブ	被所有 直接 30.0%	ソフトウェア開発委託、保守、運用 役員の兼任	ソフトウェア保守・運用等にかかる役務提供	1,033,704	未払金	237,114
				ソフトウェア開発委託	587,360		
				新株の発行	498,000	—	—

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上、決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 40,528円95銭

(2) 1株当たり当期純損失 67,736円38銭

11. 仮想通貨に関する注記

(1) 保有する仮想通貨の貸借対照表価額の合計額 71,770千円

(2) 預託者から預かっている仮想通貨の貸借対照表価額の合計額 533,641千円

(3) 期末日において保有する仮想通貨の種類ごとの保有数量及び貸借対照表価額
活発な市場が存在する仮想通貨

種類	保有数量(単位)	貸借対照表価額
ビットコイン	63.85 BTC	44,684千円
ビットコインキャッシュ	176.79 BCH	4,220千円
リップル	707,030.46 XRP	13,362千円
ライトコイン	586.65 LTC	2,466千円
イーサリアム	490.25 ETH	7,035千円
合計	—	71,770千円

12. 重要な後発事象に関する注記

(第三者割当による新株式の発行)

当社の2020年3月25日開催の取締役会及び2020年4月8日開催の臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、2020年4月10日に払込が完了しております。

発行する株式の種類及び数	A種種類株式 13,770株
発行価額	1株につき200,000円
発行価額の総額	2,754,000千円
資本組入額の総額	1,377,000千円
払込期日	2020年4月10日
割当先及び割当株式数	株式会社インターネットイニシアティブ 13,770株
資金使途	当社が将来株式会社インターネットイニシアティブと行うことが確実視される取引に基づく債務の前払い等